

地域密着型サービス事業者の指定基準確認票

資料1-2

この確認票は、事業所からの指定申請に基づき、介護保険法第42条の2第1項及び第58条第1項の指定をするに当たり、介護保険法令、『流山市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例』及び『流山市指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例』に定める指定基準の適合の可否を確認するものである。

(ヒアリング実施日 H27.1.16)

審査する事業所

申請者	主たる事務所所在地	東京都新宿区西新宿三丁目5番1号
	名称	株式会社 マザアス
	代表者氏名・住所	代表取締役 吉田 肇
事業所の種類		認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護
事業所	所在地	千葉県流山市向小金2-561-1
	名称	マザアスホーム だんらん流山
	管理者氏名・住所	星野 悦次 千葉県柏市東中新宿4-6-27

介護保険法及び市条例

1 法第78条の2第4項及び第115条の12第2項並びに条例第4条（指定できない事項）

	基 準	確認内容	適否
1	申請者が法人であるか。	株式会社である	適
2	事業所が市外にある場合、所在市町村の同意を得ているか。	市内事業者である	—
3	申請者（役員等含む）がこの法、保健医療福祉に関する法律で罰金刑が終了しているか。	誓約書による	適
4	指定取消の日から5年以上経過しているか。	誓約書による	適
5	指定取消手続中の廃止の届出又は指定の辞退の日から5年以上経過しているか。（役員等含む）	誓約書による	適
6	申請者（役員等含む）が指定申請前5年以内に居宅サービス等に関し不正又は不当な行為をしていないか。	誓約書による	適

2 法第 78 条の 2 第 5 項 (指定しないことができる事項)

	基 準	確認内容	適否
7	認知症対応型共同生活介護又は地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において日常生活圏域の利用定員の総数が介護保険事業計画における必要利用定員総数に既に達しているか、又は指定によって超えるか、事業計画に支障を来たすことがないか。(地域密着型介護予防サービスにあつては適用除外)	指定更新であり、事業計画内の施設である	適

流山市指定地域密着型サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例・流山市指定地域密着型介護予防サービスに係る事業者の指定に関する基準並びに事業の人員、設備及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（認知症対応型共同生活介護及び介護予防認知症対応型共同生活介護）

1 事業の一般原則

	基 準	確認内容	適否
8	利用者の意思及び人格を尊重して常に利用者の立場に立った、どのようなサービスの提供に努めようとしているか。	運営規定にて確認	適
9	事業運営するに当たって、地域との結び付きを重視し、市、他の地域密着型サービス事業者等又は他の保健医療福祉サービスを提供する者との連携をどのように努めようとしているか。	2 カ月に 1 回運営推進会議の開催 運営推進会議メンバー一覧の添付	適
10	認知症対応型共同生活介護においては、利用者の能力に応じた日常生活上の世話等を行い、介護予防認知症対応型共同生活介護においては、利用者の心身機能の回復を図り生活機能の維持向上を図る日常生活上の支援を行うことを認識しているか。	運営規定により確認	適

2 人員に関する基準

(1) 従業者の員数

	基 準	確認内容	適否
11	事業所ごとの介護従業者の数は、共同生活住居ごとに、夜間及び深夜の時間帯以外の時間帯においては利用者(推定数) 3 又はその端数を増すごとに 1 以上とし、夜間及び深夜の時間帯を通じては 1 以上（宿直勤務を除く）であるか。	従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表により確認	適
12	常勤の介護従業者 1 以上いるか。	同上 常勤 6 名	適
13	計画作成担当者（処遇支障がない場合は兼任）を置いているか。	介護支援専門員一覧により確認 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表により確認	適

14	計画作成担当者のうち1以上は介護支援専門員であるか。 (小規模多機能型居宅介護事業所を併設する場合は、計画作成担当者を置かないことができる)	介護支援専門員一覧により確認 介護支援専門員証及び計画作成担当者研修 修了証の写しあり	適
15	介護支援専門員でない計画作成担当者にあつては、特別養護老人ホームの生活相談員や介護老人保健施設の支援相談員その他の認知症である者の介護サービスに係る計画作成に係る実務経験があるか。	介護支援専門員が配置されている	適
16	認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護とを併せて指定を受け、かつ、同一の事業所において一体的に運営される場合は、介護予防認知症対応型共同生活介護又は認知症対応型共同生活介護の従業者の員数をもって足りる。(上記 ～ への対応)	介護予防認知症対応型共同生活介護も併せて指定を受けている。人員は勤務形態一覧により確認	適

(2) 管理者

	基 準	確認内容	適否
17	共同生活住居ごとに常勤の管理者を置いているか。	常勤の管理者を置いている。経歴書の添付あり	適
18	管理者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、3年以上認知症である者の介護に従事した経験があり、大臣の研修を修了しているか。	管理者経歴により確認 管理者研修修了証書の写し添付あり	適

(3) 代表者

	基 準	確認内容	適否
19	代表者は、特別養護老人ホーム、老人デイサービスセンター、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護事業所等の従業者又は訪問介護員等として、認知症である者の介護に従事した経験又は保健医療・福祉のサービス提供事業所の経営に携わった経験があり、大臣の研修を修了しているか。	経歴書により確認 認知症対応型サービス事業開設者研修の修了証の写しの添付あり	適

3 設備に関する基準

	基 準	確認内容	適否
20	事業所の共同生活住居は、1又は2であるか。	1ユニットである	適
21	共同生活住居の入居定員は、5人以上9人以下であるか。	重要事項説明書に規定 定員9人	適
22	共同生活住居に居室、居間、食堂(居間と食堂の同一可)、台所、浴室、消火設備その他の非常災害に必要な設備、利用者が日常生活を営む上で必要な設備があるか。	平面図、設備・備品一覧表添付あり 消火設備等も整備済み	適
23	1の居室の定員は、1人(処遇上必要と認める場合2人)であるか。	(同上) 1名である	適

24	1の居室の床面積は、7.43㎡以上であるか。	9.93㎡	適
25	事業所は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者家族や地域住民との交流が図れる地域の中にあるか。	住宅街の中にある。地域の農家から野菜を買い、それを地域の方へ販売したりしている。自治会のお祭りに参加している。運営推進会議に地域の方が参加している。	適
26	認知症対応型共同生活介護と介護予防認知症対応型共同生活介護とを併せて指定を受け、かつ、同一の事業所において一体的に運営される場合は、認知症対応型共同生活介護又は介護予防認知症対応型共同生活介護の設備の基準をもって足りる。(上記～への対応)	介護予防も指定しており、基準を満たしている	—

4 運営に関する基準

(1) 申請に関する資産の状況

	基 準	確認内容	適否
27	当該年度の事業計画及び収支予算はどのようになっているか。(計画書・予算書の添付)	計画書・予算書の添付あり	適

(2) 内容及び手続の説明及び同意

	基 準	確認内容	適否
28	利用申込者又はその家族に運営規程の概要、勤務体制その他サービス選択に資する文書の交付・説明を行い、サービス提供開始の同意をどのように行おうとしているか。	契約書、重要事項説明書への署名・捺印確認済み。	適

(3) 介護認定の申請に係る援助

	基 準	確認内容	適否
29	要介護・要支援の認定を受けていない利用申込者に対し、速やかに申請するような必要な支援をどのように捉えているか。	対象者がいれば速やかに必要な支援を行う。その人にあったサービスの紹介をしている。	適

(4) 入退居

	基 準	確認内容	適否
30	入居(予定)者は、要介護者又は要支援者であって認知症である者のうち、少人数の共同生活を営むことに支障がない者としているか。	運営規定第10条に規定	適
31	入居申込者が認知症であることの確認をどのようにしようとしているか。	主治医の意見書、医師の診断書、健康診断書で確認している。	適
32	入居申込者が入院治療を要するなど、自ら必要なサービスを提供することが困難と認めた場合、他の事業所、病院を紹介する等の措置体制がどのようになっているか。	協力医療機関及び協力福祉施設との協力契約書の写しの添付	適
33	入居申込者の心身の状況、生活履歴、病歴等をどのように把握しようとしているか。	健康診断書で確認し、面談時に家族より確認している。	適

34	退居後の家族及び利用者の生活環境や介護の継続性に配慮した必要な援助をどのように行うのか。	運営規定第10条第3項に規定 利用者及び家族の意向を踏まえた上で、他のサービス提供機関と協議し、介護の継続性が維持されるよう必要な援助を行う。	適
35	退居の際の指導並びに居宅介護支援事業者等への情報提供及び保健医療・福祉サービス提供者との連携をどのように努めようとしているのか。	運営規定第10条第3項に規定	適

(5) サービスの提供の記録

	基 準	確認内容	適否
36	提供したサービス内容等の記録をするに当たって、その様式は、用意されているか。	サービス提供の様式あり。	適

(6) 利用料等の受領

	基 準	確認内容	適否
37	利用者から徴収する利用料等に明細（法定代理受領サービスの区分、食材料費、理美容代、おむつ代、その他日常生活上の利用者負担適当な利用費用、保証金）が明らかになっているか。	重要事項説明書に記載あり	適
38	サービス提供に係る内容及び費用の説明並びにその同意をどのような方法で行うのか。	契約書及び重要事項説明書にて説明 署名にて同意をとっている	適

(7) 保険給付の請求のための証明書の交付

	基 準	確認内容	適否
39	法定代理受領サービスに該当しないサービスに係る利用料の支払いを受けた場合、提供したサービスの内容、費用の額等を記載した証明書を交付することとなっているが、認識しているか。	運営規程第9条に規定。	適

(8) 身体的拘束等の禁止

	基 準	確認内容	適否
40	身体的拘束等(原則禁止)を行う場合は、どのような場合か定まっているか。また、その場合の記録(態様、時間、心身の状況、止むを得ない理由)様式は、定まっているか。	今までの実績はないが、マニュアルはある。 契約書第6条3に規定	適

(9) 計画の作成

	基 準	確認内容	適否
41	計画作成に当たって、通所介護の活用、地域における活動への参加等を取り入れ、利用者又はその家族に説明し、利用者の同意を得ようとしているか。	運営規程第8条、同意を得て計画を交付する	適
42	当該利用者の計画書に、援助の目標、目標達成のためのサービスの内容等を記載しているか。	計画書の添付あり	適
43	計画の変更につながる当初計画の実施状況の把握(モニタリングの実施)をどのように行おうと	運営規程第8条に規定。短期の目標は1カ	適

	しているか。	月に一度カンファレンスで確認している。 長期のものについては半年に一度の見直しをおこなっている。	
--	--------	---	--

(10) 利用者に関する市への通知

	基 準	確認内容	適否
44	利用者が指示に従わないで状態を悪化したとき又は不正行為により受けようとしたとき等の場合、市に意見を付してその旨を通知することを認識しているか。	認識している	適

(11) 管理者による管理

	基 準	確認内容	適否
45	管理者は、介護保険施設、指定居宅サービス、指定地域密着型サービス、指定介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスの事業を行う事業所等の管理者と兼任していないか。 (しかし、これらの事業所等が同一敷地内にある等管理上支障がない場合は、この限りでない。)	兼任していない	適

(12) 管理者の責務

	基 準	確認内容	適否
46	管理者は、従業者への指揮命令等による管理、利用申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行うことを認識しているか。	運営規定第5条①に規定あり	適

(13) 運営規程

	基 準	確認内容	適否
47	共同生活住居ごとに運営規程を定めているか。 (規定事項：事業の目的及び運営の方針、従業者の職種・員数及び職務内容、利用定員、サービス内容及び利用料その他の費用の額、入居に当たっての留意事項、非常災害対策、その他運営に関する重要事項)	規定事項を網羅する運営規定の添付あり	適

(14) 勤務体制の確保等

	基 準	確認内容	適否
48	従業者の勤務(サービスの継続的提供)体制を定めているか。	勤務体制一覧表の添付あり	適
49	介護従業者の研修の機会をどのように確保しているか。	運営規定第17条に規定あり 採用時研修：採用後1カ月以内 採用時の研修は、介護倫理・就業規則・認知症とは等についておこなう。 経験に応じて、医療、生活環境等に関する	適

		研修をおこなっている。	
--	--	-------------	--

(15) 協力医療機関等（緊急時の対応）

	基 準	確認内容	適否
50	病状の急変に備えるための協力医療機関を定めているか。	協力医療機関との契約書の写しあり	適
51	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、病院等との連携及び支援体制を整えているか。	契約書の写しあり	適

(16) 掲示

	基 準	確認内容	適否
52	事業所の見やすい場所に運営規程の概要、介護従業者の勤務体制その他サービスの選択に資する事項を掲示することを認識しているか。	現地にて掲示してあることを確認済み	適

(17) 秘密保持等

	基 準	確認内容	適否
53	現従業者又は元従業者が業務上知り得た情報をどのような方策により、漏えい防止に努めようとしているか。	運営規定第11条、契約書第19条に規定あり	適
54	サービス担当者会議等で利用者の個人情報を用いる場合、利用者又は家族の同意を、あらかじめ文書で得なければならないが、その方策はどのようなものか。	個人情報の同意書によって利用者又は家族の同意を得ている。	適

(18) 苦情処理

	基 準	確認内容	適否
55	利用者又は家族からの苦情（記録の作成）に迅速かつ適切に対応するため、その窓口を設置しているか。	重要事項説明書に規定あり 苦情受付担当者の設置 相談・苦情窓口一覧の添付あり	適

(19) 事故発生時の対応

	基 準	確認内容	適否
56	サービス提供により事故発生した場合（記録の作成）、市、家族及び利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、賠償すべき事故の場合は賠償することを認識しているか。	契約書第18条に規定 損害賠償保険証書の写しあり 事故記録様式についてはヒアリング時に確認済み。	適

(20) 非常災害対策

	基 準	確認内容	適否
57	非常災害に関する具体的な計画、関係機関への通報・連携体制をどのように整備しているか。	運営規定第16条に規定あり 消防計画書の添付あり 3日分の非常食の備蓄。南柏の本館につな	適

		がる電話、非常通報装置あり。	
58	定期的な避難・救出その他の必要な訓練をどのように行おうとしているのか。	年3回消防訓練実施、消防署の立ち合いは年1回。	適

(21) 衛生管理等

	基 準	確認内容	適否
59	施設、食器等の設備又は飲料水について、どのような措置で衛生的な管理に努めるのか。	運営規定第14条に規定あり	適
60	感染症が発生した場合、まん延しないような措置をどのように考えるか。	運営規定第14条に規定あり 食中毒の心配のある夏前に1回、感染症（ノロ、インフルエンザ）の心配のある冬前に1回研修おこなっている。嘔吐と下痢の症状がある場合には、ノロウイルスと確定して即時対応をおこなう。職員のポケットにはゴム手袋・マスクは常時持っている。現場で感染対策キットの使用方法を年1回おこなっている。	適

(22) 地域との連携等

	基 準	確認内容	適否
61	運営推進会議は、どのようなメンバー(利用者、家族、地域住民の代表、市職員、地域包括支援センター職員、知見を有する者等)となっているか。	運営推進会議の名簿の添付あり 介護支援課も参加している	適
62	運営推進会議は、2月に1回以上開催し、活動状況の報告、事業者への評価・要望・助言等を聞く場(記録の作成・公表)であることを認識しているか。	2か月に1回開催。	適

(23) 記録の整備

	基 準	確認内容	適否
63	従業者、設備、備品、会計に関する記録をどのように整備しているか。	備品一覧、勤務体制一覧表、決算書の添付あり。	適

64	<p>指定認知症対応型共同生活介護の提供に関する記録(2 年保存)をどのように整備しようとしているか。</p> <p>記録整備事項：・(介護予防)認知症対応型共同生活介護計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提供サービスの具体的内容記録 ・身体的拘束等の様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急止むを得ない理由 ・利用者が指示に従わないことによる状態の悪化・利用者の不正行為による保険給付の受給した場合の市への通知記録 ・利用者及びその家族から苦情を受けた場合、その内容等の記録 ・サービス提供における事故が発生した場合、その状況及び措置の記録 ・運営推進会議への活動状況の報告、運営推進会議からの評価・要望・助言等の記録 	<p>帳簿及び電子管理</p> <p>契約終了後5年間保存</p>	適
----	--	-----------------------------------	---

5 介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準

(1) 基本取扱方針

	基 準	確認内容	適否
65	利用者の人格を尊重し、それぞれの役割を持って家庭的な環境の下で日常生活を送る配慮は、どのような方法で行うのか。	運営規定第2条、第3条に規定あり	適
66	利用者の介護予防(要介護状態とならないで自立した日常生活を営む)に資するような目標を設定し、どのように計画的に実行(能力を阻害しないサービス)しようとしているか。	運営規定第2条、第3条に規定あり	適
67	サービスの質の評価(自己及び外部)及び公表をどのように行おうとしているのか。	ワムネットで公表、市に報告している	適

(2) 具体的取扱方針

	基 準	確認内容	適否
68	利用者の心身の状況、環境等日常生活全般の状況把握のための主治医又は歯科医師からの情報をどのように得ようとしているか。	往診医による往診月2回、看護師週1回以上来ており、そこで確認している。	適

(3) 介護等

	基 準	確認内容	適否
69	利用者の負担により、当該共同生活住居における介護従業者以外の者による介護を受けないようにしているか。	している。	適
70	利用者の食事その他家事等の作業を利用者と介護従業者が共同で行うように努めようとしているか。	運営規定に規定あり 食事の盛り付け、配膳。イベント時の料理作り。洗濯物たたみ。	適

(4) 社会生活上の便宜の提供等

	基 準	確認内容	適否
71	利用者の趣味又は嗜好に応じた活動の支援をどのように行おうとしているか。	運営規定第2条、第3条にて確認 介護支援サポーターが週2～3回訪ねてく れており、囲碁・書道・色塗り等に参加し てもらっている。	適
72	利用者の日常生活に関わる行政機関等への手続の代行(同意)を認識しているか。	介護認定申請等を必要に応じて行う	適
73	利用者とその家族の交流を図るための方策をどのように考えているか。	普段の様子を見てもらう家族会を年4回。 事業計画、今までの振り返り、加算に関す ること等を話す懇談会を年1回やってい る。	適